

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41410001				
事務事業名	交通安全対策事業				
予算書の事業名	交通安全対策事業				
事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当年度継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02050200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画; 下段・実績					
			計画		計画			
市民の交通安全意識の高揚を図る。 交通安全意識啓発事業に努める団体(魚津市交通センター)に補助金を交付し、活動の推進を図る。	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対 象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 魚津市交通センター 魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー	対象指標	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
	① 市民	人	44,812	44,315				
	② 交通指導員	人	21	21	21	21	21	21
	③ 交通安全アドバイザー	人	47	47	47	47	47	47
手 段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 広報活動や交通安全啓発活動を実施(毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中) 交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託 高齢者運転免許返納制度の実施(H23新規 市民バス利用券、基本台帳カードの交付)	活動指標	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	① 補助金交付額(魚津市交通センター)	千円	3,600	3,600				
	② 交通安全教育事業委託料	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	③ 高齢者(70歳以上)の自主免許返納者数	人	30	30	30	30	30	30
意 図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・市民の交通安全意識の高揚 交通安全啓発活動の充実(市交通センタ、交通指導員、交通安全アドバイザーの活発な活動の実施) ・交通事故の減少	成果指標	件	79.0	78.0	77.0	76.0	75.0	74.0
	① 人口1万人あたりの交通事故発生件数 当市の数値/全国平均	件	97.2	90.4				
	② 高齢者(65歳以上)の交通事故発生件数	件	35	35	35	33	31	29
	③ 交通事故死者数	人	0	0	0	0	0	0
その結果 <施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 H24全国平均が未提示							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年頃から交通事故の減少を目指して交通安全意識啓発事業を始めた。 昭和44年から富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー制度が発足した。 昭和49年から各種安全啓発活動を実施するため、魚津市交通センターに補助金を交付した。	費 目	実績						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 運転免許人口、自動車保有台数が増加していることに加え、高齢化の進展、生活形態の多様化によって交通事故が発生しやすくなっている。特に高齢者の交通事故の発生割合が高くなってきている。	財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	236	236	236	235	235	235
		(2)地方債(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	65	65	64	65	65	65
		(4)一般財源(千円)	5,766	5,645	5,810	5,800	5,800	5,800
		予算(決算)額(1)~(4)の合計(千円)	6,067	5,946	6,110	6,100	6,100	6,100
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 施設整備に関する要望が多数あり	支出内訳	(1)需用費(千円)	212	189	353	350	350	350
		(2)委託料(千円)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		(3)工事請負費(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金(千円)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		(5)その他(千円)	1,055	957	957	950	950	950
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計(千円)	6,067	5,946	6,110	6,100	6,100	6,100	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 交通安全の概要(件数、死傷者、事故類型等):富山県交通事故白書より 県内の年間活動計画:交通安全推進計画より	①事務事業に携わる正規職員数(人)	4	4	4	4	4	4
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 広報活動や交通安全啓発活動を実施(交通センター、支部、部会、企業等と連携した活動を実施)	②事務事業の年間所要時間(時間)	580	620	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)(千円)	2,515	2,727	2,640	2,640	2,640	2,640
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	8,582	8,673	8,750	8,740	8,740	8,740
		(参考)人件費単価(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民の交通安全意識の高揚を図ることは、交通事故の減少に直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
前年比 人身事故件数: 25件減 (234→209) 負傷者数: 21人減 (254→233) 死者数: 2人増 (1→3)			
「交通死亡事故ゼロ1000日」を目指す			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	児童・生徒、高齢者等の交通安全指導は、既に連携した指導を実施(学校、地区、防犯団体等)市交通センターを通じ、企業との連携も実施	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最少限の経費に抑えており、事業費の削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業は、市交通センターに委託済みであり、係の人件費は必要最小限のものとなっている	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	世帯割協力金(200円)、事業所賛助金を徴収	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正化の余地なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了		○ 廃止	○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・現代は車社会であり、運転免許人口、自動車保有台数が増加していることに加え、高齢化の進展、生活形態の多様化によって交通事故が発生しやすくなっている。このことから、交通センターや警察署、地区交通センター支部等が連携し、事故防止に努めていく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41410003				
事務事業名	交通安全施設維持整備事業				
予算書の事業名	交通安全施設維持整備事業				
事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02050200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	谷口 友美	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要(どのような事業か) 市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設(交通街路灯、道路反射鏡等)の維持管理を行うこと、及び市民の要望に基づき新設を行うこと。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 交通安全施設	H26 歩道整備、ガードレール・カーブミラー等の設置	H27 歩道整備、ガードレール・カーブミラー等の設置	H28 歩道整備、ガードレール・カーブミラー等の設置	単 位	計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
						44,812	44,315				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設	① 市民	人	① カーブミラー修繕基数	基	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						163	163				
						161	161	163	165	167	169
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 交通安全施設の適正な管理(修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。) 交通事故の減少	② 交通街路灯の基数	基	② カーブミラー新設基数	基	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						30	30	30	30	30	30
						33	27				
						2	2	2	2	2	2
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ない安全安心なまちになっています。	③ 区画線補修延長	m	③ 交通安全施設が適正に管理されている割合	%	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
						5,878	1,365				
						100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。	② 交通事故件数(人身事故)	件	③		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						200.0	200.0	190.0	180.0	170.0	160.0
						234.0	209.0				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) カーブミラー、ガードレールなど毎年市民から設置要望がある。	◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査 市管内の道路等の施設整備は、市町村それぞれが持つ整備計画により実施	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 カーブミラーの角度調整は可能であると考えるが、作業中の事故発生(公務災害)等の対応を検討する必要がある。	費 目		実績		計画			
				財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						0	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	0
0	0	0	0			0	0				
支 出 内 訳	(2)地方債 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
		0	0	0	0	0	0				
		0	0	0	0	0	0				
		0	0	0	0	0	0				
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ● 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査 市管内の道路等の施設整備は、市町村それぞれが持つ整備計画により実施	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 カーブミラーの角度調整は可能であると考えるが、作業中の事故発生(公務災害)等の対応を検討する必要がある。	(3)工事請負費 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				8,550	7,186	7,500	7,500	7,500	7,500		
				0	0	0	0	0	0		
				0	0	0	0	0	0		
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査 市管内の道路等の施設整備は、市町村それぞれが持つ整備計画により実施	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 カーブミラーの角度調整は可能であると考えるが、作業中の事故発生(公務災害)等の対応を検討する必要がある。	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査 市管内の道路等の施設整備は、市町村それぞれが持つ整備計画により実施	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 カーブミラーの角度調整は可能であると考えるが、作業中の事故発生(公務災害)等の対応を検討する必要がある。	(5)その他 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査 市管内の道路等の施設整備は、市町村それぞれが持つ整備計画により実施	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 カーブミラーの角度調整は可能であると考えるが、作業中の事故発生(公務災害)等の対応を検討する必要がある。	A. 予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					10,548	9,655	10,000	10,000	10,000	10,000	
					10,548	9,655	10,000	10,000	10,000	10,000	
					10,548	9,655	10,000	10,000	10,000	10,000	
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査 市管内の道路等の施設整備は、市町村それぞれが持つ整備計画により実施	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 カーブミラーの角度調整は可能であると考えるが、作業中の事故発生(公務災害)等の対応を検討する必要がある。	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					2,255	1,848	1,980	1,980	1,980	1,980	
					2,255	1,848	1,980	1,980	1,980	1,980	
					2,255	1,848	1,980	1,980	1,980	1,980	
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査 市管内の道路等の施設整備は、市町村それぞれが持つ整備計画により実施	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 カーブミラーの角度調整は可能であると考えるが、作業中の事故発生(公務災害)等の対応を検討する必要がある。	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					12,803	11,503	11,980	11,980	11,980	11,980	
					12,803	11,503	11,980	11,980	11,980	11,980	
					12,803	11,503	11,980	11,980	11,980	11,980	
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査 市管内の道路等の施設整備は、市町村それぞれが持つ整備計画により実施	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 カーブミラーの角度調整は可能であると考えるが、作業中の事故発生(公務災害)等の対応を検討する必要がある。	(参考)人件費単価 (円@時間)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
					4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
					4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	安全な交通環境を整えることは、交通事故の減少に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
前年比 人身事故件数：25件減(234→209) 負傷者数：21人減(254→233) 死者数：2人増(1→3)			
「交通死亡事故ゼロ1000日」を目指す			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	既に建設課が所管する道路維持、整備関係事業と連携して実施している	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新設要望、修繕箇所等の増加により、事業費の削減余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の業務時間	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	公共性の高い、交通量の多い道路等を中心に整備(限られた予算の中では当然のことではあるが)	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	公共性の低い道路等における施設整備については、地元負担を検討しても良いと思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	危険箇所等の把握に努め、緊急性、公共性の高い箇所から計画的に順次整備する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	道路施設等を所管する課、機関等と連携して状況調査に努め、交通弱者に配慮した安全な道路環境整備を推進する。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、今後も交通安全施設(交通街路灯、道路反射鏡等)の維持管理に努める等、市民の安全安心な交通環境を保持していくことが必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	72210001				
事務事業名	市営自転車等駐車場管理事業				
予算書の事業名	市営自転車等駐車場管理事業				
事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02050200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か) ・市営自転車等駐車場 (5箇所) の維持管理 ・放置自転車等の回収、処分	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27										
H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・放置された自転車	⇒	① 自転車駐車場	箇所	5	5	5	5	5	5
			② 駐車可能台数	台	750	750	750	750	750	750
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無	⇒	① 警告票貼付台数	台	80	80	80	70	60	50
	<平成25年度の主な活動内容> ○維持管理業務：電気料の支払い、修繕等 ○自転車整理業務：(社)魚津市シルバー人材センターに委託 (H23に一部変更：業務期間4～12月、3月 業務時間 7:00～9:30) ○放置自転車の処理業務：回収→所有者に返還→廃棄処分		② 回収台数	台	185	113				
			③ 処分台数	台	80	60	60	50	40	30
					156	98				
					50	50	50	40	30	20
					153	89				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 自転車等の駐車スペースの整理・確保により、利用者が安心・安全かつ円滑に施設を利用することができる。	⇒	① 苦情件数	件	0	0	0	0	0	0
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識をもち、事故の少ない快適なまちになっています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・平成4年頃からJR魚津駅や各駅において自転車を利用する者に対して、屋根付きの駐車スペースを提供 ・平成6年から市営自転車等駐車場における放置自転車を撤去			費目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 自動車の排気ガスによる地球温暖化の防止、生活環境保全などエコロジー思想の普及により、自転車の利用者が増加	財源内訳	⇒	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	768	764	825	800	800	800
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	768	764	825	800	800	800
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 駐車スペース不足	支出内訳	⇒	(1)需用費	(千円)	38	34	76	47	47	47
			(2)委託料	(千円)	658	657	676	680	680	680
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	72	73	73	73	73	73
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	768	764	825	800	800	800
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	⇒	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市も放置自転車の回収・処分を実施	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4	4
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	⇒	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 鉄道等の利用者に対する施設整備であり、JR、地鉄との協働が可能であると考えられるが協議していない。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	220	250	250	250	250
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,388	968	1,100	1,100	1,100	1,100
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,156	1,732	1,925	1,900	1,900	1,900
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	公共交通機関の利用促進を図ることにより、交通環境(渋滞の緩和等)が向上することは、交通事故の減少につながる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	既に委託業務の内容の見直し(業務時間の短縮)を行っており、事業費の削減余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の業務時間	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	使用料を徴収することも考えられるが、わずかな金額設定しかできず、徴収にかかる費用のほうが高くつくと思われる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	設備投資、徴収業務等に係る費用が高くなると思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	当面の間、現状を維持	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・自転車等の駐車スペースの整理・確保により、利用者が安心・安全かつ円滑に施設を利用することができるため、今後も維持管理に努めていく。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	72210001				
事務事業名	市営駐車場維持管理費				
予算書の事業名	市営駐車場維持管理費				
事業期間	開始年度	平成4年度頃	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02050200
部 名 等	民生部	
課 名 等	環境安全課	
係 名 等	生活安全係	
記入者氏名	谷口 友美	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区 分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020111
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	11. 駐車場費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
魚津駅南駐車場 (駐車台数205台) の運営 週1回の集金業務、歳入管理、駐車券の販売、機器保守点検、緊急時トラブル対応、修繕等		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津駅南駐車場 魚津駅南駐車場の利用者	➡	① 駅南駐車場 収容台数	台	205	205	205	205	205	205
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> ・駐車場の運営管理：機器保守点検及びトラブル対応の委託、駐車料金の回収、修繕 ・回数駐車券の魚津市観光協会への委託 (H24.8試行の実施：無償 公金収納事務)	➡	① 駐車料金 徴収額	千円	19,167 18,122	18,960 17,938	18,240	18,300	18,300	18,300
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 駐車場の適正な運営と利用の円滑化を図る。	➡	① 緊急トラブル対応処理件数	件	200 199	200 199	200	200	200	200
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識をもち、事故の少ないまちになっています。		② 回数駐車券 観光案内所取扱数	セット	0 0	0 175	400	450	500	550
			③							
			↑							
			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
			費 目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	2,144	2,188	2,588	2,505	2,105	2,105
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
				子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	2,144	2,188	2,588	2,505	2,105	2,105
			支出内訳	(1)需用費 (千円)	760	524	1,084	1,000	600	600
				(2)委託料 (千円)	1,307	1,289	1,409	1,410	1,410	1,410
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他 (千円)	77	375	95	95	95	95
				A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	2,144	2,188	2,588	2,505	2,105	2,105
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	380	660	400	400	400	400
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,648	2,903	1,760	1,760	1,760	1,760
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,792	5,091	4,348	4,265	3,865	3,865
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	公共交通機関の利用促進や違法駐車防止を図ることは、交通環境の向上につながり、交通事故の減少に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	利用率は高いと思われ、現状においてはこれ以上の成果向上の余地はない	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の事業費であり、削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	指定管理者制度による施設管理の検討	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	一部の団体の来訪者用駐車場として、契約以上に無料利用されている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	公共交通機関の利用が気軽に利用できる程度の負担であり、適切である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	回数駐車券の魚津駅前観光案内所における取り扱い、販売の本格実施 平日、祝祭日 9:00~18:00 (効果) 利用者の利便性の向上 市役所窓口での取り扱い量の減少	コストの方向性  削減
	中・長期的 (~5年間)	指定管理者制度による施設管理の検討	成果の方向性  維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・駅前を中心に、市内外から多くの人で賑わうようになり駐車場の需要が増えてきたことから、平成15年に駅南駐車場(205台収容)を新設した。現在利用率は高く、今後も維持管理に努めていく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	